

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 隆雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5217(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5217(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	10,120,897	11,162,625	39,085,930
経常利益 (千円)	480,912	200,867	1,523,478
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	284,623	131,536	846,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	366,322	279,168	1,070,320
純資産額 (千円)	12,503,115	13,535,581	13,390,779
総資産額 (千円)	19,949,207	22,129,130	20,469,327
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.50	24.48	161.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	61.1	65.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や株高により企業業績は改善を続けております。また、雇用環境の改善や賃上げにより個人消費も持ち直しつつあります。

当流通業界におきましても、所得環境の改善による消費の拡大がみられ、また訪日外国人による「インバウンド消費」の影響もあり、市場環境は改善基調となっております。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の強みである商流・物流のネットワークを活用し、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は11,162百万円(前年同期比110.3%)、営業利益は80百万円(前年同期比23.9%)、経常利益は200百万円(前年同期比41.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は131百万円(前年同期比46.2%)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の内容は、次のとおりであります。

##### 卸売事業

卸売事業におきましては、季節商材の導入が順調であったこと、また既存顧客の深耕に注力したことにより、売上高は9,769百万円(前年同期比111.6%)となりました。一方、納品精度のさらなる向上のために物流設備を刷新したことにより減価償却費が増加し、また賃金上昇の影響を受けて倉庫内作業費や配送費が増加したことにより販売費及び一般管理費の負担が重くなり、セグメント損失は37百万円(前年同期はセグメント利益125百万円)となりました。

##### 物流関連事業

物流関連事業におきましては、受託先企業の荷動きが良かったことから、売上高は1,331百万円(前年同期比101.5%)となりました。一方、光熱費の削減や備品の節約など、地道な原価低減の取り組みを継続しているものの、賃金上昇による倉庫内作業費の増加をカバーするには至らず、セグメント利益は275百万円(前年同期比98.5%)となりました。

##### その他の事業

不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含むその他の事業は、新規に取得した物流センターを賃貸したことにより賃貸料収入が増加し、売上高は61百万円(前年同期比109.3%)となりました。一方、物流センター取得の初期費用がかさんだことによりセグメント損失は44百万円(前年同期はセグメント利益30百万円)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、22,129百万円(前連結会計年度末比1,659百万円増加)となりました。流動資産につきましては、11,871百万円(前連結会計年度末比595百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、現金及び預金が60百万円、商品が128百万円それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が813百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、10,257百万円(前連結会計年度末比1,064百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、建物及び構築物が800百万円増加したことによるものであります。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、8,593百万円(前連結会計年度末比1,515百万円増加)となりました。流動負債につきましては、6,146百万円(前連結会計年度末比330百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、支払手形及び買掛金が279百万円減少し、また未払法人税等が209百万円減少した一方、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債につきましては、2,447百万円(前連結会計年度末比1,184百万円増加)となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、13,535百万円(前連結会計年度末比144百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、その他有価証券評価差額金が149百万円増加したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	5,441,568	5,441,568	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	5,441,568	-	719,530	-	690,265

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 69,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,369,200	53,692	-
単元未満株式	普通株式 3,368	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	53,692	-

（注） 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。  
 また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	69,000	-	69,000	1.27
計	-	69,000	-	69,000	1.27

（注） 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は69,083株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,203,983	2,143,087
受取手形及び売掛金	6,494,951	7,308,649
商品	1,913,585	1,785,053
その他	665,910	637,189
貸倒引当金	2,127	2,444
流動資産合計	11,276,303	11,871,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,595,376	2,396,335
土地	3,733,523	3,620,113
その他(純額)	1,245,637	1,492,667
有形固定資産合計	6,574,537	7,509,116
無形固定資産	108,234	119,180
投資その他の資産	2,510,252	2,629,297
固定資産合計	9,193,024	10,257,594
資産合計	20,469,327	22,129,130
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,848,859	3,569,118
短期借入金	530,000	1,360,000
未払法人税等	287,088	77,850
賞与引当金	51,461	37,559
その他	1,097,774	1,101,500
流動負債合計	5,815,183	6,146,029
固定負債		
長期借入金	200,000	1,362,500
役員退職慰労引当金	268,706	271,608
退職給付に係る負債	362,943	362,117
その他	431,714	451,292
固定負債合計	1,263,365	2,447,518
負債合計	7,078,548	8,593,548



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	748,897	748,897
利益剰余金	11,770,006	11,767,229
自己株式	59,318	59,371
株主資本合計	13,179,115	13,176,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,753	410,797
土地再評価差額金	74,971	74,971
その他の包括利益累計額合計	186,781	335,826
非支配株主持分	24,881	23,469
純資産合計	13,390,779	13,535,581
負債純資産合計	20,469,327	22,129,130

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,120,897	11,162,625
売上原価	8,715,897	9,888,565
売上総利益	1,404,999	1,274,060
販売費及び一般管理費	1,070,485	1,193,946
営業利益	334,514	80,113
営業外収益		
受取利息	2,719	3,239
受取配当金	10,519	12,297
仕入割引	89,549	82,264
その他	50,709	28,068
営業外収益合計	153,498	125,869
営業外費用		
支払利息	1,774	1,130
売上割引	4,475	3,985
その他	850	-
営業外費用合計	7,100	5,115
経常利益	480,912	200,867
特別利益		
投資有価証券売却益	-	731
特別利益合計	-	731
特別損失		
子会社清算損	4,760	-
特別損失合計	4,760	-
税金等調整前四半期純利益	476,152	201,598
法人税等	192,201	71,474
四半期純利益	283,951	130,124
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	672	1,412
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,623	131,536

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	283,951	130,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,371	149,044
その他の包括利益合計	82,371	149,044
四半期包括利益	366,322	279,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,994	280,580
非支配株主に係る四半期包括利益	672	1,412

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	20,968千円	20,968千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	87,934千円	110,602千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,341	24	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	134,313	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,752,917	1,311,559	10,064,477	56,419	10,120,897	-	10,120,897
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	15,484	15,484	-	15,484	15,484	-
計	8,752,917	1,327,043	10,079,961	56,419	10,136,381	15,484	10,120,897
セグメント利益	125,308	279,239	404,548	30,004	434,552	100,037	334,514

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 100,037千円にはセグメント間取引消去3,654千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 103,692千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,769,286	1,331,689	11,100,975	61,649	11,162,625	-	11,162,625
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	450	14,325	14,776	-	14,776	14,776	-
計	9,769,737	1,346,015	11,115,752	61,649	11,177,401	14,776	11,162,625
セグメント利益 又は損失( )	37,923	275,183	237,259	44,056	193,202	113,088	80,113

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 113,088千円にはセグメント間取引消去9,216千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 122,305千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円50銭	24円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	284,623	131,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	284,623	131,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,222	5,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

ハリマ共和国産株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。